



<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	26,136,808	35,996,311	37.7
歳出	25,016,359	34,863,158	39.4
形式収支	1,120,449	1,133,153	-
実質収支	767,167	1,041,247	-
単年度収支	143,766	274,080	-
実質単年度収支	144,542	230,276	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	<b>35,996</b>	<b>-</b>	<b>9,859</b>	<b>37.7</b>
地方税	10,177	28.3	△ 8	△ 0.1
地方交付税	3,947	11.0	544	16.0
国庫支出金	12,789	35.5	9,026	239.9
地方債	2,075	5.8	122	6.2
うち臨財債	868	2.4	△ 53	△ 5.8
その他	7,008	19.4	175	2.6
うち繰入金	699	1.9	△ 195	△ 21.8
<b>歳出</b>	<b>34,863</b>	<b>-</b>	<b>9,847</b>	<b>39.4</b>
義務的経費	13,547	39.0	185	1.4
人件費	4,201	12.1	74	1.8
扶助費	6,783	19.5	162	2.4
公債費	2,563	7.4	△ 51	△ 2.0
投資的経費	2,069	5.9	10	0.5
普通建設事業費	2,069	5.9	11	0.5
うち補助	455	1.3	175	62.5
うち単独	1,579	4.5	△ 162	△ 9.3
その他の経費	19,247	55.1	9,652	100.6
うち繰出金	2,205	6.3	△ 402	△ 15.4

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.75)
連結実質赤字比率	- % (17.75)
実質公債費比率	5.6 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	- % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.749	[0.689]
経常収支比率	93.2 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	16,155 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	22,409 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	5,616 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	5,354 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	22,671 百万円	[25,315]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	4,269,547 ( 41.2 )	4,200,487 ( 41.3 )	98.4 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	576,245 ( 5.6 )	561,088 ( 5.5 )	97.4 [97.7]
固定資産税 (構成比)	4,225,740 ( 40.8 )	4,145,062 ( 40.7 )	98.1 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	10,364,465	10,177,450	98.2 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	11 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	7 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	40 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	48 か所
認定こども園 ※1	6 園	道路改良率	58.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	79.9 %
公営住宅	168 戸	上水道等普及率	80.7 %
公民館等	1 か所	汚水処理普及率	93.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
若者のスキルアップ支援	H28 ~	保育士や幼稚園教諭の資格取得に係る資金貸付、市内の保育所等に就労する保育士への家賃補助などにより、保育士等の確保に努める。	12
起業・創業の支援	H29 ~	地域における創業の促進を目的とした「創業支援事業計画」に基づき、ワンストップ相談窓口や創業スクールの開催、創業時補助金などにより、創業を支援する。	20
定住人口・関係人口創出事業	R3 ~	人口流出防止を含む定住促進及び関係人口創出に向けた取組を進めることにより、市の認知度向上及びまちへの推奨意欲を高め、移住・定住人口の獲得につなげる。	18
テレワークスペース等整備事業	R4 ~	移住定住の促進や多様なワークスタイルへの対応を図るため、市内へテレワークスペース等を整備する事業者等に対し、整備費用の一部を補助する。	3
龍ヶ崎ブランド育成事業(農産物)	H24 ~	ブランド農産物の認証や周知PR、市内産農産物加工の推進に取り組み、市農産物の認知度向上とイメージアップ及び農業の活性化を図る。	7

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>&lt;主要課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少、少子高齢化社会への対応</li> <li>・定住促進</li> <li>・公共施設再編成への取組</li> <li>・牛久沼周辺地域の利活用</li> <li>・中心市街地の活性化の推進</li> <li>・空家対策・空き家の利活用</li> </ul> <p>&lt;特色ある行政&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・龍ヶ崎連携事業(流通経済大学との連携)</li> <li>・妊娠から出産・育児までのトータルサポート</li> <li>・乳児家庭全戸訪問・電子母子手帳サービス</li> <li>・英語教育の推進、外国語活動・外国語指導の充実</li> <li>・ICT教育の推進</li> <li>・龍ヶ崎市市民遺産の認定・活用</li> <li>・地域防災力の強化・防災士の養成</li> <li>・健康マイレージ事業</li> <li>・農産物等直売所の設置</li> <li>・中核的な地域コミュニティ活動、推進</li> <li>・SDGsパートナーシップ制度</li> </ul>
---